

施 策：	21	歴史・文化の継承と振興	財務コード	01090608-10-00
基本事業：	04	文化活動の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	芸術文化活動を鑑賞又は参加したことがある市民の割合 児童・生徒を対象とした文化鑑賞に関するイベント参加者数		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	文化振興・図書館担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和59年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
筑紫野市文化協会			<概要> 筑紫野市文化協会は、昭和59年の設立以来、文化団体相互の交流・育成を図りつつ、広く市民に文化芸術の振興と本市における文化意識の高揚を目的とする団体である。 <主な事業> 「ちくしの芸術祭」の主催、福岡 ブロック(筑紫地区および糸島市)「芸術の祭典」への参加、先進地視察研修 <補助対象事業> 社会教育振興事業補助金として、広く市民が芸術に触れる機会である「ちくしの芸術祭」に対し交付している。						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・筑紫野市文化協会への加盟団体が増加し、市民の芸術文化事業が盛んになる。 ・安定した運営がおこなわれる。 ・次世代を担う人材が育成され、未来に渡り文化団体の活動が継続している。									
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
加盟文化団体数		組織	36	36	38	38			38
「ちくしの芸術祭」への参加人数		人	2,591	2,177	2,700	2,700			2,700
5. コスト									
事業費		計	千円	200	200	200	500		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	200	200	200	500			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	800	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,000	1,009	1,007	500			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	<状況>加盟文化団体数については、加盟団体が脱退する傾向があるが、新規加入もあり、トータルでは横ばいといえる。また、「ちくしの芸術祭」への参加人数は減少傾向にある。 <原因>文化協会の加盟団体は地域の習い事サークルの集合体であり、会員の高齢化を理由に次々と辞めていくサークルが多い。大きな減少とならないのは、若者のダンスサークルを協会に勧誘する等の地道な活動の成果である。また、「ちくしの芸術祭」への参加人数について、住民周知方法は広報紙と、会員による協賛企業等へのポスターチラシ配布によるもの。H30からは、歌謡祭と芸術祭を分けていたものを芸術祭に混合した。集客力がある歌謡祭が分散したことで、参加者は減少したが、芸術を鑑賞する観客数は確保できたものと思われる。								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢化が進む協会の組織強化、特に次世代育成を図る必要がある。全国的な課題であるが、本市の場合、若者や子どもの習い事サークルを取り込んでいることが利点になりうると思われる。29年度から補助対象事業を、無料で市民が文化芸術を鑑賞できる「ちくしの芸術祭」事業とし、その参加人数を成果指標とした。市としては、芸術祭の企画段階から会議に出席しアドバイスをしている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)			改善方向性						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)			維持 見直し 廃止 事業終了						
<改善策> 次世代育成のために、協会内に青年部の設置を提言した。現在、協会で前向きに検討中であるが、現役世代を対象としているため難しいとの意見が聞かれる。			<必要性> 市民が無料で本市の文化芸術に触れる機会は「ちくしの芸術祭」しかない。現状では、芸術祭の周知方法の充実や集客力がある芸術家の招へい、ワークショップのような文化芸術に触れるイベントなど事業規模を拡大する余地が無いため、他市同様の補助金もしくは委託費を支払うべきだと思われる。						
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和59年の文化会館建設時に関係団体として申請し、芸術文化の振興・育成のために補助を開始した。加盟団体の会員だけでなく、多くの市民が芸術文化に親しむことができるような事業や行事の実施が望まれている。									